



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社アルファパーチェス 上場取引所 東  
コード番号 7115 URL <https://www.alphapurchase.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 兼 CEO (氏名) 多田 雅之  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 齋藤 正弘 TEL 03-6628-8453  
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	26,787	7.4	563	△6.7	548	△7.9	396	△4.8
2023年12月期中間期	24,932	-	603	-	595	-	417	-

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 396百万円 (△4.8%) 2023年12月期中間期 417百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	41.21	40.36
2023年12月期中間期	44.15	42.90

(注) 当社は、2022年12月26日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したことに伴い、業績開示は2022年12月期第3四半期から行っているため、2023年12月期中間期対前年中間期増減率を記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	16,575	5,561	33.6
2023年12月期	17,115	5,370	31.4

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 5,561百万円 2023年12月期 5,370百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	22.00	22.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,122	10.0	1,210	1.8	1,200	1.4	854	0.4	88.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) APリノベーションズ株式会社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	9,639,000株	2023年12月期	9,624,500株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	49株	2023年12月期	49株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	9,631,924株	2023年12月期中間期	9,448,796株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

<https://www.alphapurchase.co.jp/ir/>

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、円安による輸出主導型製造業の堅調な業績や、インバウンド需要拡大による商業施設やサービス業の好調に支えられ、企業部門の業績は全般的に好調に推移しました。ただし、企業部門においても海外主要国の経済が減速傾向にあることから、産業用素材への需要は弱く、数量ベースでの生産は横ばい傾向と見えます。また、個人消費は、円安や人手不足による物価上昇により、名目値（インフレ反映後の金額）では伸びているものの、実質消費（数量ベース）は横ばい傾向であり、内需部門に弱さがうかがえます。

このような状況の下、当社グループのセグメントのひとつであるMRO（Maintenance, Repair & Operations）事業に関する工具、消耗品、安全用品、修繕部品、文房具などの間接材の市場では、自動車関係や半導体関連などの輸出主導型製造業の需要は堅調であったものの、素材産業や内需向け産業の需要は前年同期からの大きな伸びはありませんでした。特に、中小事業所向けにおいては、需要停滞とそれに伴う価格競争激化により、売上は前年同期比割れとなった上に、売上高総利益率も前年同期より低下しました。もう一つのセグメントであるFM（Facility Management）事業に関する国内商業施設向けサービス市場では、インバウンド需要拡大を追い風にならぬ中、大型店舗の改装案件は堅調であったものの、個人消費の動向に敏感な小型店舗の改装案件数が減少し、売上高は前年同期より若干の減少にとどまったものの、売上構成の変化によって利益率が大きく低下しました。販売費および一般管理費（販管費）については、賃上げに伴う人件費増や、将来の収益獲得に向けたIT投資・経費の増があり、販管費額は増加しておりますが、その増加率は売上の増加率を下回っていることから、販管費率は低下、改善しています。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は26,787百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は563百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益は548百万円（前年同期比7.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は396百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

間接材購買のためのシステム提供と物品販売を行うMRO事業において、主要顧客である大企業向けの直販経路では、既存顧客による当社システムの利用度増や、前年に当社との取引を開始した新規顧客による売上の上積みにより、高い成長率を持続することができました。特に、大企業顧客の約7割を占める製造業向けが成長の牽引役となりました。一方、中小事業所向けの販売は、親会社を経由する卸販売形態であり、この経路の顧客の内、製造業のお客様は4分の1未満にとどまります。残りの4分の3以上は、個人消費の動向に敏感な販売・サービス業のお客様が中心で、この中小企業向け経路の売上が前年比割れとなりました。また、費用面では、持続的な事業成長のためのITシステム投資に伴う減価償却費と、ITシステム運用のためのクラウド費用等の外部委託費用が増加しており、両者をあわせたITシステム関連の総費用が増加しています。ただ、セグメント売上の増加率が、セグメントに配賦する販管費の増加率を上回っていることから、セグメントの販管費率は低下しています。これらの結果、MRO事業の売上高は20,307百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は341百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

商業施設向けにサービスの提供を行うFM事業においては、1件当たりの受注金額が大きい中大型店舗の新店・改装案件は堅調でしたが、1件当たりの受注金額が小さい小型店舗の案件が減少し、当中間連結会計期間の売上は前年同期比減となりました。大型案件の方が資材費の比率が高く、少ない人数で大きな売上を上げることができるため、社員1人当たりの売上の面では有利です。ただ、その効率の良さを反映した単価での受注となるため、案件当たりの売上高総利益率は小型店舗案件より低めとなります。当中間連結会計期間においては、手がかかる反面、粗利率は高めの小型店舗案件が減少したため、売上構成差によってセグメント全体の粗利益率が低下し、セグメントの利益率が3.9%から2.9%へと1%悪化しました。その結果、FM事業の売上高は6,452百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は184百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

その他事業は、当社の子会社であるATC株式会社のソフトウェア事業が中心であり、同社が高度なノウハウを持つMDM（Master Data Management）関連の外販事業の成約案件が減少したことで、売上高（外販売上）は27百万円（前年同期比37.0%減）、セグメント利益は37百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

### （2）当中間期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は14,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ577百万円減少しました。売掛金及び契約資産が1,629百万円減少し、現金及び預金が792百万円、棚卸資産が283百万円増加したことが

主な要因です。固定資産は2,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加しました。無形固定資産が95百万円増加し、投資その他の資産が42百万円、有形固定資産が15百万円減少したことが主な要因です。これらの結果、総資産は、16,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ539百万円減少しました。

#### （負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は10,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ721百万円減少しました。買掛金が382百万円、未払消費税等が167百万円、賞与引当金が96百万円、未払法人税等が77百万円減少したことが主な要因です。固定負債は44百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少しました。これは長期借入金が9百万円減少したことによるものです。

これらの結果、負債合計は、11,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ731百万円減少しました。

#### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益396百万円の計上による増加、剰余金の配当211百万円による減少が主な要因です。これらの結果、自己資本比率は33.6%（前連結会計年度末は31.4%）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ792百万円増加しました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,406百万円の収入超過（前中間連結会計期間は1,423百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、売上債権の減少額1,638百万円、税金等調整前中間純利益548百万円、減価償却費307百万円の収入要因があった一方、仕入債務の減少額382百万円、棚卸資産の増加283百万円、法人税等の支払額204百万円、未払消費税等の減少額167百万円、賞与引当金の減少額96百万円の支出要因があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、383百万円の支出超過（前中間連結会計期間は370百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、当社グループの内製ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の計上による支出379百万円があったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、231百万円の支出超過（前中間連結会計期間は261百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、配当金の支払額211百万円、長期借入金の返済による支出26百万円の支出要因があったこと等によるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日に公表いたしました業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,169,591	4,961,905
売掛金	9,527,667	7,978,261
契約資産	80,139	-
電子記録債権	52,992	44,544
商品	613,688	884,428
仕掛品	4,915	868
貯蔵品	297	309
未成工事支出金	79,231	95,733
その他	167,716	153,527
貸倒引当金	-	△764
流動資産合計	14,696,240	14,118,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,656	84,656
減価償却累計額	△48,097	△51,395
建物及び構築物（純額）	36,558	33,260
工具、器具及び備品	268,238	274,799
減価償却累計額	△192,668	△207,770
工具、器具及び備品（純額）	75,569	67,028
建設仮勘定	3,373	-
有形固定資産合計	115,501	100,289
無形固定資産		
ソフトウェア	1,520,877	1,421,383
ソフトウェア仮勘定	361,559	556,368
無形固定資産合計	1,882,437	1,977,751
投資その他の資産		
関係会社株式	4,386	4,386
差入保証金	252,677	252,496
繰延税金資産	159,040	117,687
その他	5,412	4,375
貸倒引当金	△308	-
投資その他の資産合計	421,209	378,946
固定資産合計	2,419,148	2,456,987
資産合計	17,115,388	16,575,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,663,412	10,280,784
1年内返済予定の長期借入金	53,320	36,652
未払金	252,514	262,004
未払法人税等	207,560	130,128
未払消費税等	208,312	40,869
契約負債	34,033	66,287
賞与引当金	156,312	60,087
その他	115,125	92,394
流動負債合計	11,690,592	10,969,207
固定負債		
長期借入金	23,364	13,368
資産除去債務	30,701	30,701
その他	557	557
固定負債合計	54,622	44,626
負債合計	11,745,214	11,013,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	556,806	560,134
資本剰余金	759,527	762,856
利益剰余金	4,053,806	4,239,013
自己株式	△65	△65
株主資本合計	5,370,074	5,561,938
新株予約権	99	31
純資産合計	5,370,174	5,561,970
負債純資産合計	17,115,388	16,575,803

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 (中間連結損益計算書)  
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	24,932,909	26,787,959
売上原価	22,533,087	24,366,054
売上総利益	2,399,821	2,421,905
販売費及び一般管理費	1,795,838	1,858,582
営業利益	603,983	563,322
営業外収益		
受取利息	6	13
受取保険金	-	4,132
その他	692	1,916
営業外収益合計	699	6,063
営業外費用		
支払利息	167	79
為替差損	8,880	20,084
その他	155	674
営業外費用合計	9,202	20,839
経常利益	595,479	548,546
税金等調整前中間純利益	595,479	548,546
法人税、住民税及び事業税	135,948	110,248
法人税等調整額	42,385	41,352
法人税等合計	178,333	151,601
中間純利益	417,146	396,945
親会社株主に帰属する中間純利益	417,146	396,945

（中間連結包括利益計算書）  
（中間連結会計期間）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
中間純利益	417,146	396,945
中間包括利益	417,146	396,945
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	417,146	396,945

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	595,479	548,546
減価償却費	298,054	307,777
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△867	455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,453	△96,225
受取利息及び受取配当金	△6	△13
支払利息	167	79
為替差損益 (△は益)	△298	△523
売上債権の増減額 (△は増加)	△378,370	1,638,300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,390	△283,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,783,994	△382,627
未払金の増減額 (△は減少)	△1,123	4,525
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,208	△167,443
その他	80,377	40,901
小計	△1,219,218	1,610,546
利息及び配当金の受取額	6	13
利息の支払額	△195	△81
法人税等の支払額	△203,795	△204,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,423,202	1,406,338
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△56,115	△3,801
無形固定資産の取得による支出	△313,574	△379,537
差入保証金増加による支出	△741	-
差入保証金の回収による収入	-	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,431	△383,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△115,772	△26,664
株式の発行による収入	12,324	6,588
自己株式の取得による支出	△65	-
上場関連費用の支出	△16,726	-
配当金の支払額	△141,157	△211,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,397	△231,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,054,733	792,314
現金及び現金同等物の期首残高	3,896,783	4,169,591
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,842,050	4,961,905

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	18,110,791	5,869,214	23,980,005	4,260	23,984,266	-	23,984,266
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	147,289	761,291	908,581	40,061	948,642	-	948,642
顧客との契約から生じ る収益	18,258,081	6,630,506	24,888,587	44,321	24,932,909	-	24,932,909
外部顧客への売上高	18,258,081	6,630,506	24,888,587	44,321	24,932,909	-	24,932,909
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	108,916	108,916	△108,916	-
計	18,258,081	6,630,506	24,888,587	153,238	25,041,826	△108,916	24,932,909
セグメント利益	300,391	258,335	558,727	45,256	603,983	-	603,983

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。

## II 当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	20,143,906	5,798,113	25,942,019	1,154	25,943,173	-	25,943,173
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	164,017	654,017	818,035	26,750	844,785	-	844,785
顧客との契約から生じ る収益	20,307,923	6,452,131	26,760,055	27,904	26,787,959	-	26,787,959
外部顧客への売上高	20,307,923	6,452,131	26,760,055	27,904	26,787,959	-	26,787,959
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	120,417	120,417	△120,417	-
計	20,307,923	6,452,131	26,760,055	148,322	26,908,377	△120,417	26,787,959
セグメント利益	341,222	184,923	526,146	37,176	563,322	-	563,322

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。